

4 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康 保険事業費	51,170,242,177	49,959,711,635	1,210,530,542	—	1,210,530,542
地方卸売 市場事業費	559,096,234	414,904,554	144,191,680	—	144,191,680
用品調達 事業費	72,759,709	72,759,709	0	—	0
育英事業費	8,625,296	8,625,296	0	—	0
農業共済 事業費	19,483,389	10,700,293	8,783,096	—	8,783,096
都市整備 事業費	9,111,497,280	9,111,497,280	0	—	0
公共用地先行 取得事業費	23,164,139,335	23,164,139,335	0	—	0
中小企業勤労者 福祉共済事業費*1	361,441,750	346,630,388	14,811,362	—	14,811,362
公害病認定患者 救済事業費	98,294,944	98,120,271	174,673	—	174,673
青少年健全 育成事業費	5,920,890	5,920,890	0	—	0
介護保険 事業費	27,585,973,711	27,256,244,490	329,729,221	—	329,729,221
後期高齢者 医療事業費*2	3,675,151,821	3,611,535,982	63,615,839	—	63,615,839
老人保健医療 事業費*3	4,066,221,590	4,239,343,048	△ 173,121,458	—	△ 173,121,458
駐車場 事業費	364,402,043	364,402,043	0	—	0
廃棄物発電 事業費	157,925,177	145,300,789	12,624,388	—	12,624,388
競艇場 事業費	76,759,815,612	76,713,913,263	45,902,349	—	45,902,349
合計	197,180,990,958	195,523,749,266	1,657,241,692	—	1,657,241,692

参照：審査資料P.66

*1 中小企業勤労者福祉共済事業費会計は、財団法人尼崎地域・産業活性化機構への事業移管に伴い平成21年3月31日に廃止されている。

*2 後期高齢者医療事業費会計は、平成20年4月1日の後期高齢者医療制度導入に伴い新設されている。

*3 老人保健医療事業費会計は、後期高齢者医療制度導入に伴い平成23年3月31日に廃止されることとなっている。

歳入決算額は1,971億8,099万円、歳出決算額は1,955億2,374万円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は16億5,724万円で、実質収支額も同額である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

国民健康保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	52,304,743,000	52,796,359,000	△ 491,616,000	△ 0.9
調 定 額	59,100,565,363	60,617,524,221	△ 1,516,958,858	△ 2.5
収 入 済 額	51,170,242,177	52,563,175,717	△ 1,392,933,540	△ 2.7
対予算現額 (%)	97.8	99.6	—	△ 1.8
収入率 (%)	86.6	86.7	—	△ 0.1
不 納 欠 損 額	1,326,543,486	1,303,900,365	22,643,121	1.7
収 入 未 済 額	6,617,469,411	6,763,243,509	△ 145,774,098	△ 2.2

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	52,304,743,000	52,796,359,000	△ 491,616,000	△ 0.9
支 出 済 額	49,959,711,635	51,799,068,016	△ 1,839,356,381	△ 3.6
対予算現額 (%)	95.5	98.1	—	△ 2.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	2,345,031,365	997,290,984	1,347,740,381	135.1

参照：審査資料P.80、82

歳入歳出差引額は、12億1,053万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は511億7,024万円で、前年度に比べ13億9,293万円(2.7%)の減少となっている。これは主として、前期高齢者交付金が増となったものの、療養給付費交付金、国民健康保険料、国庫支出金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、国庫支出金119億8,621万円、国民健康保険料116億3,431万円、前期高齢者交付金115億8,596万円、共同事業交付金52億3,162万円である。

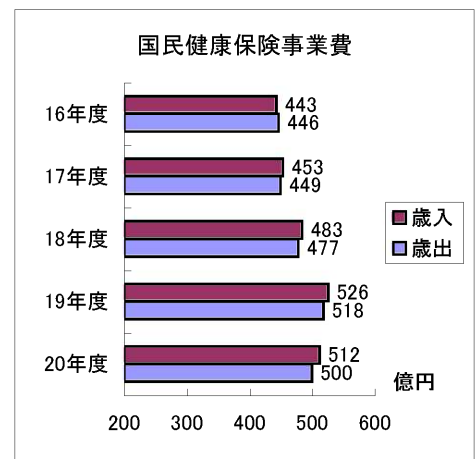
不納欠損額は13億2,654万円で、国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は66億1,746万円で、その主なものは、国民健康保険料である。

支出済額は499億5,971万円で、前年度に比べ18億3,935万円(3.6%)の減少となっている。これは主として、後期高齢者支援金等が増となったものの、老人保健拠出金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、療養諸費309億1,382万円、後期高齢者支援金等56億3,518万円、共同事業拠出金53億7,652万円、高額療養費29億5,000万円、介護納付金20億9,593万円である。

不用額は23億4,503万円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金、一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金で当初見込額を下回ったことによる執行残である。



地方卸売市場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	456,804,000	658,001,000	△ 201,197,000	△ 30.6
調 定 額	573,430,369	654,795,776	△ 81,365,407	△ 12.4
収 入 済 額	559,096,234	642,045,729	△ 82,949,495	△ 12.9
対予算現額 (%)	122.4	97.6	—	24.8
収入率 (%)	97.5	98.1	—	△ 0.6
不 納 欠 損 額	637,113	—	637,113	皆増
収 入 未 済 額	13,697,022	12,750,047	946,975	7.4

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	456,804,000	658,001,000	△ 201,197,000	△ 30.6
支 出 済 額	414,904,554	522,312,424	△ 107,407,870	△ 20.6
対予算現額 (%)	90.8	79.4	—	11.4
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	41,899,446	135,688,576	△ 93,789,130	△ 69.1

参照：審査資料P.84

歳入歳出差引額は、1億4,419万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は5億5,909万円で、前年度に比べ8,294万円(12.9%)の減少となっている。これは主として、繰越金、県支出金が減となったことによるものである。

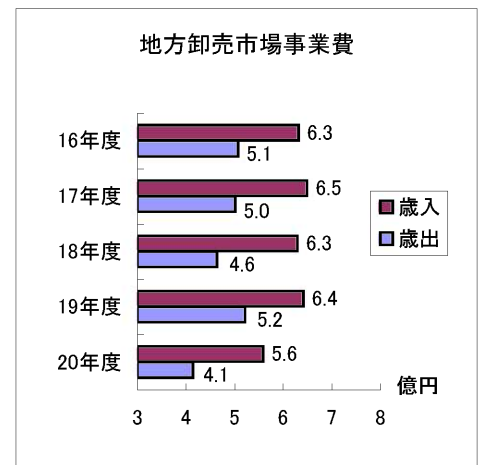
収入済額の主なものは、市場使用料2億7,625万円、繰越金1億1,973万円、電気料等実費弁償金7,884万円、他会計繰入金7,836万円である。

収入未済額は1,369万円で、市場使用料706万円、電気料等実費弁償金662万円である。

支出済額は4億1,490万円で、前年度に比べ1億740万円(20.6%)の減少となっている。これは主として、市場総務費における需用費が増となったものの、工事請負費、委託料、公債費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における需用費1億1,239万円、委託料8,520万円、公債費における金8,489万円である。

不用額は4,189万円で、その主なものは、市場総務費における需用費、工事請負費の執行残及び予備費を執行しなかったことによるものである。



用品調達事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	76,536,000	86,577,000	△ 10,041,000	△ 11.6
調 定 額	72,759,709	69,652,472	3,107,237	4.5
収 入 済 額	72,759,709	69,652,472	3,107,237	4.5
対予算現額 (%)	95.1	80.5	—	14.6
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	76,536,000	86,577,000	△ 10,041,000	△ 11.6
支 出 済 額	72,759,709	69,652,472	3,107,237	4.5
対予算現額 (%)	95.1	80.5	—	14.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	3,776,291	16,924,528	△ 13,148,237	△ 77.7

参照：審査資料P.86

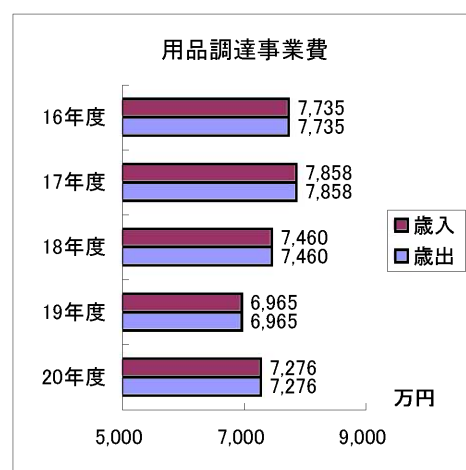
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額及び支出済額は7,275万円で、前年度に比べ、いずれも310万円(4.5%)の増加となっている。これは主として、燃料の調達が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、用品繰替金収入7,105万円である。

支出済額の主なものは、用品調達費における需用費6,938万円である。

不用額は377万円で、その主なものは、用品調達費における需用費で、当初見込額を下回ったことによる執行残である。



育英事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,857,000	9,004,000	△ 147,000	△ 1.6
調 定 額	8,625,296	8,859,755	△ 234,459	△ 2.6
収 入 済 額	8,625,296	8,859,755	△ 234,459	△ 2.6
対予算現額 (%)	97.4	98.4	—	△ 1.0
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,857,000	9,004,000	△ 147,000	△ 1.6
支 出 済 額	8,625,296	8,859,755	△ 234,459	△ 2.6
対予算現額 (%)	97.4	98.4	—	△ 1.0
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	231,704	144,245	87,459	60.6

参照：審査資料P.88

歳入額及び歳出額は、同額である。

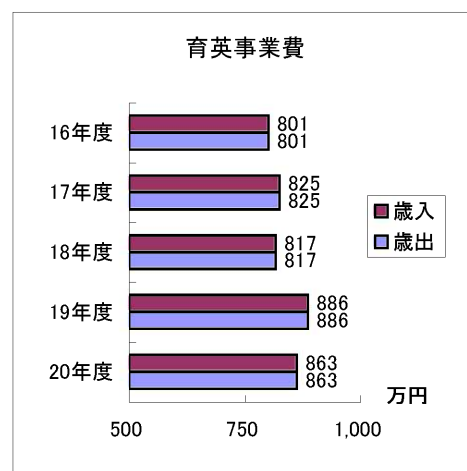
収入済額は862万円で、前年度に比べ23万円(2.6%)の減少となっている。これは基金運用収入が増となったものの基金繰入金が減となったことによるものである。

収入済額は、基金運用収入491万円、基金繰入金370万円である。

支出済額は862万円で、前年度に比べ23万円(2.6%)の減少となっている。これは主として、負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金792万円である。

不用額は23万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で、当初見込額を下回ったことによる執行残である。



農業共済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	20,427,000	30,103,000	△ 9,676,000	△ 32.1
調 定 額	19,483,389	30,703,614	△ 11,220,225	△ 36.5
収 入 済 額	19,483,389	30,703,614	△ 11,220,225	△ 36.5
対予算現額 (%)	95.4	102.0	—	△ 6.6
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	20,427,000	30,103,000	△ 9,676,000	△ 32.1
支 出 済 額	10,700,293	22,061,252	△ 11,360,959	△ 51.5
対予算現額 (%)	52.4	73.3	—	△ 20.9
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	9,726,707	8,041,748	1,684,959	21.0

参照：審査資料P.90、92

歳入歳出差引額は、878万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

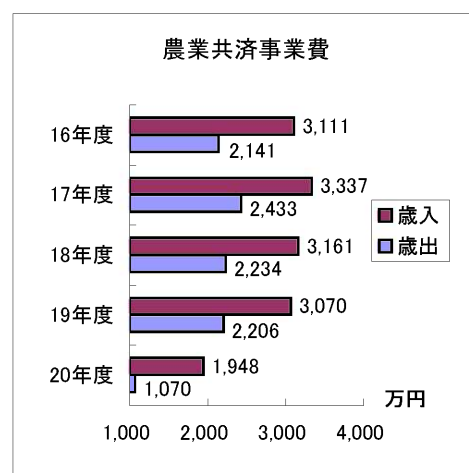
収入済額は1,948万円で、前年度に比べ1,122万円(36.5%)の減少となっている。これは主として、他会計繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金1,022万円、繰越金864万円である。

支出済額は1,070万円で、前年度に比べ1,136万円(51.5%)の減少となっている。これは主として、農作物共済勘定における業務勘定繰出金、業務勘定における一般管理費の給料等職員給与費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費における給料435万円、職員手当等306万円である。

不用額は972万円で、その主なものは、予備費を執行しなかったことによるものである。



都市整備事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,117,961,000	7,667,694,000	1,450,267,000	18.9
調 定 額	9,836,163,513	7,910,885,068	1,925,278,445	24.3
収 入 済 額	9,111,497,280	6,997,592,372	2,113,904,908	30.2
対予算現額 (%)	99.9	91.3	—	8.6
収入率 (%)	92.6	88.5	—	4.1
不 納 欠 損 額	110,445,800	186,700,677	△ 76,254,877	△ 40.8
収 入 未 済 額	614,220,433	726,592,019	△ 112,371,586	△ 15.5

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,117,961,000	7,667,694,000	1,450,267,000	18.9
支 出 済 額	9,111,497,280	6,997,592,372	2,113,904,908	30.2
対予算現額 (%)	99.9	91.3	—	8.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	6,463,720	670,101,628	△ 663,637,908	△ 99.0

参照：審査資料P.94

歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は91億1,149万円で、前年度に比べ21億1,390万円(30.2%)の増加となっている。これは主として、繰越金、諸収入における都市整備公社貸付金元利収入、財産収入における財産貸付収入が減となったものの、繰入金における公共施設整備基金繰入金が増となったことによるものである。

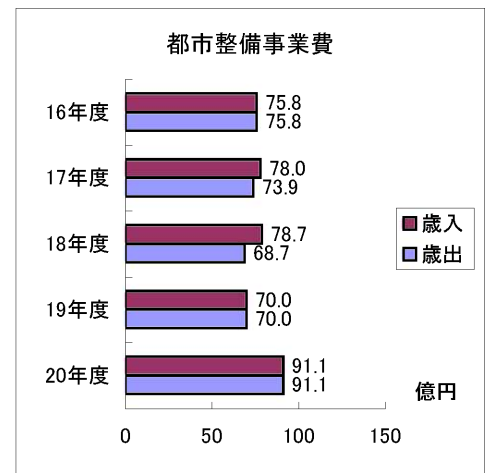
収入済額の主なものは、他会計繰入金31億7,114万円、公共施設整備基金繰入金30億4,300万円、都市整備公社貸付金元利収入20億1,618万円である。

収入未済額は6億1,422万円で、その主なものは、違約金及び延納利息4億3,239万円、財産貸付収入1億8,182万円である。

支出済額は91億1,149万円で、前年度に比べ21億1,390万円(30.2%)の増加となっている。これは主として、都市整備公社保有資産取得事業費の公有財産購入費、公共施設整備基金管理費の積立金、都市整備公社貸付金が増となったものの、産業基盤整備事業費、他会計繰出金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、他会計繰出金50億5,918万円、都市整備公社貸付金20億1,618万円、産業基盤整備事業費における償還金、利子及び割引料11億5,259万円、都市整備公社補助金4億5,800万円、公共施設整備基金管理費の積立金4億2,450万円である。

不用額は646万円で、その主なものは、公共施設整備基金管理費の積立金の執行残及び予備費を執行しなかったことによるものである。



公共用地先行取得事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	23,164,190,000	4,396,879,000	18,767,311,000	426.8
調 定 額	23,164,139,335	4,396,869,464	18,767,269,871	426.8
収 入 済 額	23,164,139,335	4,396,869,464	18,767,269,871	426.8
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	△ 0.0
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	23,164,190,000	4,396,879,000	18,767,311,000	426.8
支 出 済 額	23,164,139,335	4,396,869,464	18,767,269,871	426.8
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	△ 0.0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	50,665	9,536	41,129	431.3

参照：審査資料P.96

歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は231億6,413万円で、前年度に比べ187億6,726万円(426.8%)の増加となっている。これは主として、市債における土地取得事業債が減となったものの、財産売却収入(※1)、他会計繰入金が増となったことによるものである。

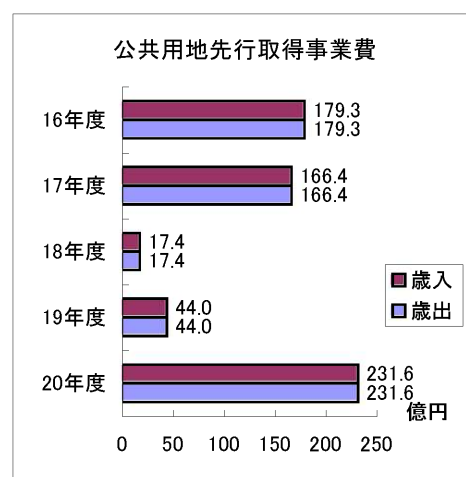
収入済額の主なものは、財産売却収入(※1)199億1,704万円、市債における土地取得事業債16億3,390万円である。

支出済額は231億6,413万円で、前年度に比べ187億6,726万円(426.8%)の増加となっている。これは主として、公共用地取得事業費における公有財産購入費が減となったものの、諸支出金における他会計繰出金(※2)、公債費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、諸支出金における他会計繰出金(※2)138億5,985万円、公債費76億6,986万円である。

不用額は5万円で、その主なものは、公共用地取得事業費における需用費で、当初見込額を下回ったことによる執行残である。

※1及び※2 P.9参照



中小企業勤労者福祉共済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	363,782,000	160,495,000	203,287,000	126.7
調 定 額	361,441,750	189,857,553	171,584,197	90.4
収 入 済 額	361,441,750	189,857,553	171,584,197	90.4
対予算現額 (%)	99.4	118.3	—	△ 18.9
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	363,782,000	160,495,000	203,287,000	126.7
支 出 済 額	346,630,388	147,988,653	198,641,735	134.2
対予算現額 (%)	95.3	92.2	—	3.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	17,151,612	12,506,347	4,645,265	37.1

参照：審査資料P.98

本会計は、財団法人尼崎地域・産業活性化機構への事業移管に伴い、平成21年3月31日で廃止されている。

歳入歳出差引額は、1,481万円であり、本会計の廃止に伴い、歳計剰余金として全額翌年度一般会計へ繰り越している。

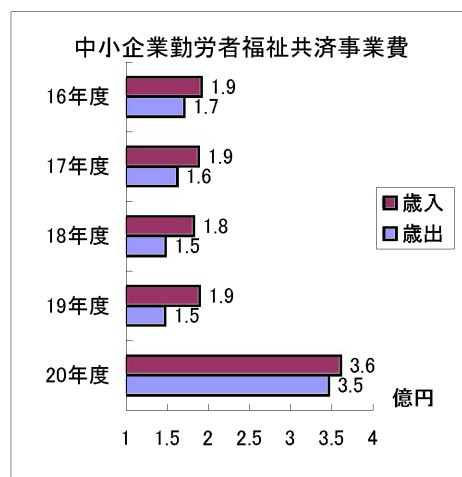
収入済額は3億6,144万円で、前年度に比べ1億7,158万円(90.4%)の増加となっている。これは主として、基金繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、基金繰入金1億6,755万円、共済掛金8,460万円、繰越金4,186万円、他会計繰入金3,537万円である。

支出済額は3億4,663万円で、前年度に比べ1億9,864万円(134.2%)の増加となっている。これは主として、給料及び職員手当等が減となったものの、他会計繰出金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、他会計繰出金2億1,672万円、給付費の負担金、補助及び交付金3,882万円、福利費の委託料3,170万円である。

不用額は1,715万円で、その主なものは、一般管理費における職員手当等で再任用職員の配置等により当初の見込みを下回ったことによる執行残、福利費における負担金、補助及び交付金で福利厚生施設の利用者が当初見込みを下回ったことによる執行残である。



公害病認定患者救済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	106,270,000	98,392,000	7,878,000	8.0
調 定 額	98,294,944	94,376,137	3,918,807	4.2
収 入 済 額	98,294,944	94,376,137	3,918,807	4.2
対予算現額 (%)	92.5	95.9	—	△ 3.4
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	106,270,000	98,392,000	7,878,000	8.0
支 出 済 額	98,120,271	93,759,610	4,360,661	4.7
対予算現額 (%)	92.3	95.3	—	△ 3.0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	8,149,729	4,632,390	3,517,339	75.9

参照：審査資料P.100

歳入歳出差引額は、17万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

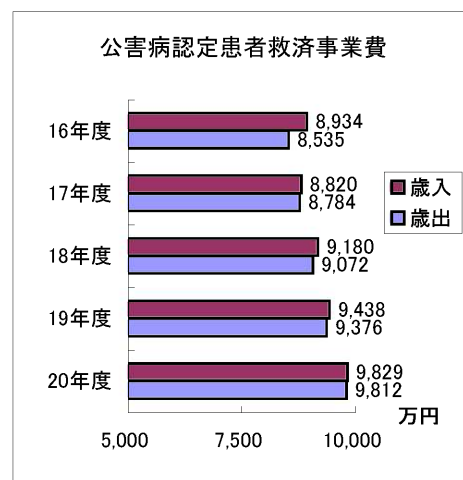
収入済額は9,829万円で、前年度に比べ391万円(4.2%)の増加となっている。これは主として、諸収入における雑入、繰越金が減となったものの、基金繰入金、基金運用収入、寄付金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、基金繰入金4,596万円、財産売払収入3,486万円である。

支出済額は9,812万円で、前年度に比べ436万円(4.7%)の増加となっている。これは、救済事業費、公害救済事業基金積立金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、救済事業費における委託料3,148万円、公害救済事業基金積立金3,818万円である。

不用額は814万円で、その主なものは、救済事業費における委託料、工事請負費で当初見込件数等を下回ったことなどによる執行残である。



青少年健全育成事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,440,000	5,938,000	502,000	8.5
調 定 額	5,920,890	4,996,277	924,613	18.5
収 入 済 額	5,920,890	4,996,277	924,613	18.5
対予算現額 (%)	91.9	84.1	—	7.8
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,440,000	5,938,000	502,000	8.5
支 出 済 額	5,920,890	4,996,277	924,613	18.5
対予算現額 (%)	91.9	84.1	—	7.8
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	519,110	941,723	△ 422,613	△ 44.9

参照：審査資料P.102

歳入額及び歳出額は、同額である。

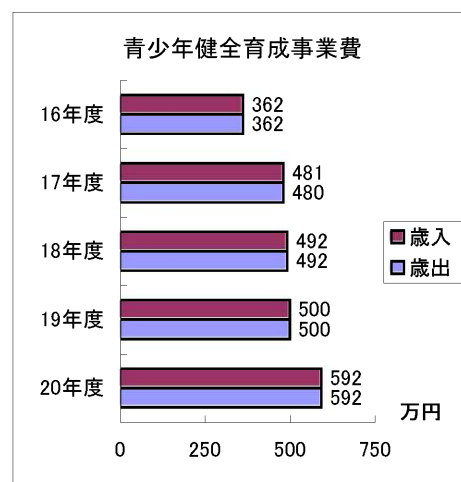
収入済額は592万円で、前年度に比べ92万円(18.5%)の増加となっている。これは主として、基金運用収入、基金繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、基金運用収入508万円、基金繰入金63万円である。

支出済額は592万円で、前年度に比べ92万円(18.5%)の増加となっている。これは、育成事業費、基金積立金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、育成事業費における負担金、補助及び交付金305万円、青少年健全育成基金積立金20万円である。

不用額は51万円で、スポーツ指導者や補助対象事業で当初の見込みを下回ったことによる報償費、役務費、負担金、補助及び交付金の執行残である。



介護保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,534,451,000	26,574,241,000	960,210,000	3.6
調 定 額	27,924,929,959	26,851,973,046	1,072,956,913	4.0
収 入 済 額	27,585,973,711	26,557,287,101	1,028,686,610	3.9
対予算現額 (%)	100.2	99.9	—	0.3
収入率 (%)	98.8	98.9	—	△ 0.1
不 納 欠 損 額	92,849,825	67,177,643	25,672,182	38.2
収 入 未 済 額	255,028,660	236,336,236	18,692,424	7.9

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,534,451,000	26,574,241,000	960,210,000	3.6
支 出 済 額	27,256,244,490	26,311,825,502	944,418,988	3.6
対予算現額 (%)	99.0	99.0	—	△ 0.0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	278,206,510	262,415,498	15,791,012	6.0

参照：審査資料P.104、106

歳入歳出差引額は、3億2,972万円で、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は275億8,597万円で、前年度に比べ10億2,868万円（3.9%）の増加となっている。これは主として、繰越金、諸収入が減となったものの、国庫支出金、繰入金、支払基金交付金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金79億570万円、国庫支出金61億6,023万円、介護保険料55億9,611万円、繰入金38億8,733万円、県支出金37億8,359万円である。

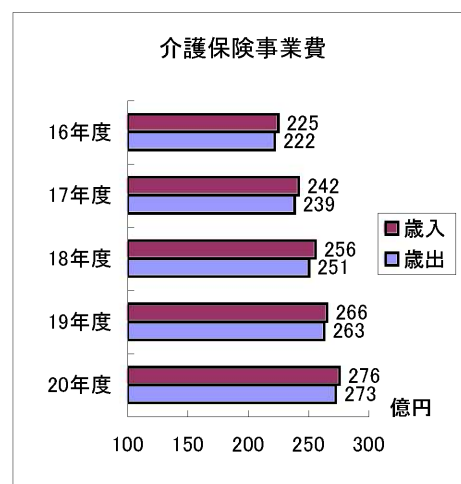
不納欠損額は9,284万円で、介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は2億5,502万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は272億5,624万円で、前年度に比べ9億4,441万円（3.6%）の増加となっている。これは主として、諸支出金が減となったものの、保険給付費、基金積立金、地域支援事業費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費252億4,908万円である。

不用額は2億7,820万円で、その主なものは、保険給付費で当初見込額を下回ったことによる執行残である。



後期高齢者医療事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,978,940,000	—	3,978,940,000	皆増
調 定 額	3,712,469,656	—	3,712,469,656	皆増
収 入 済 額	3,675,151,821	—	3,675,151,821	皆増
対予算現額 (%)	92.4	—	—	—
収入率 (%)	99.0	—	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	49,330,475	—	49,330,475	皆増

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,978,940,000	—	3,978,940,000	皆増
支 出 済 額	3,611,535,982	—	3,611,535,982	皆増
対予算現額 (%)	90.8	—	—	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	367,404,018	—	367,404,018	皆増

参照：審査資料P.108

本会計は、平成20年4月1日の後期高齢者医療制度導入に伴い新設されたものである。

歳入歳出差引額は、6,361万円であり、全額翌年度に繰り越している。

収入済額は36億7,515万円で、その主なものは、後期高齢者医療保険料30億2,697万円、繰入金6億4,290万円である。

収入未済額は4,933万円で、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は36億1,153万円で、その主なものは、後期高齢医療広域連合納付金35億6,074万円である。

不用額は3億6,740万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で当初見込額を下回ったことによる執行残である。

老人保健医療事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,257,880,000	40,073,813,000	△ 35,815,933,000	△ 89.4
調 定 額	4,066,309,039	39,007,692,520	△ 34,941,383,481	△ 89.6
収 入 済 額	4,066,221,590	39,007,692,520	△ 34,941,470,930	△ 89.6
対予算現額 (%)	95.5	97.3	—	△ 1.8
収入率 (%)	100.0	100	—	△ 0.0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	87,449	—	87,449	皆増

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,257,880,000	40,073,813,000	△ 35,815,933,000	△ 89.4
支 出 済 額	4,239,343,048	39,511,984,170	△ 35,272,641,122	△ 89.3
対予算現額 (%)	99.6	98.6	—	1.0
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	18,536,952	561,828,830	△ 543,291,878	△ 96.7

参照：審査資料P.110

本会計は、後期高齢者医療制度導入に伴い平成23年3月31日に廃止されることになっている。

歳入歳出差引額は、1億7,312万円の不足であり、平成21年度予算の繰上充用金で補てんしている。

収入済額は40億6,622万円で、前年度に比べ349億4,147万円（89.6%）の減少となっている。これは後期高齢者医療制度への移行等に伴うものである。

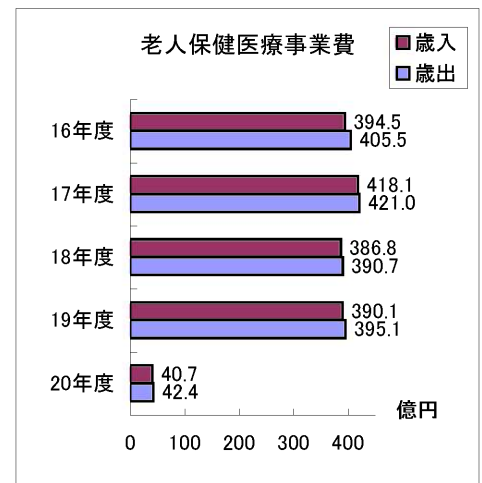
収入済額の主なものは、支払基金交付金21億6,406万円、国庫負担金12億6,391万円である。

収入未済額は8万円で、高額医療費過払金の未返還分である。

支出済額は42億3,934万円で、前年度に比べ352億7,264万円（89.3%）の減少となっている。これは後期高齢者医療制度への移行等に伴うものである。

支出済額の主なものは、医療諸費における医療費37億2,217万円である。

不用額は1,853万円で、その主なものは、医療諸費における医療費で当初見込額を下回ったことによる執行残である。



駐車場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	385,281,000	378,496,000	6,785,000	1.8
調 定 額	364,402,043	366,611,472	△ 2,209,429	△ 0.6
収 入 済 額	364,402,043	366,611,472	△ 2,209,429	△ 0.6
対予算現額 (%)	94.6	96.9	—	△ 2.3
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	385,281,000	378,496,000	6,785,000	1.8
支 出 済 額	364,402,043	366,611,472	△ 2,209,429	△ 0.6
対予算現額 (%)	94.6	96.9	—	△ 2.3
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	20,878,957	11,884,528	8,994,429	75.7

参照：審査資料P.112

歳入額及び歳出額は、同額である。

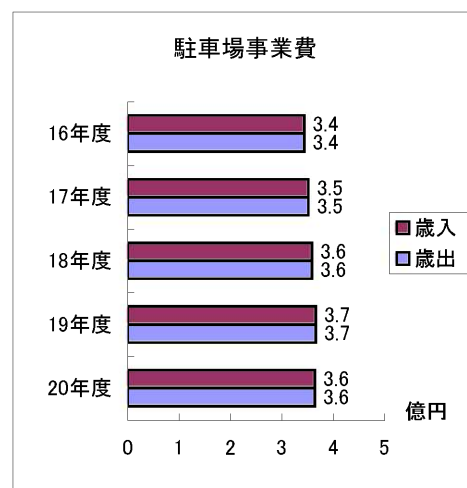
収入済額は3億6,440万円で、前年度に比べ220万円(0.6%)の減少となっている。これは主として、他会計繰入金が増となったものの、駐車場使用料が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金2億2,879万円、駐車場使用料1億3,559万円である。

支出済額は3億6,440万円で、前年度に比べ220万円(0.6%)の減少となっている。これは主として、公債費の元金における償還金、利子及び割引料が増となったものの、公債費の利子における償還金、利子及び割引料、駐車場管理費における委託料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公債費3億2,741万円、駐車場管理費における委託料2,954万円である。

不用額は2,087万円で、その主なものは、駐車場管理費における委託料の戻入分及び予備費を執行しなかったことによるものである。



廃棄物発電事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	153,356,000	150,070,000	3,286,000	2.2
調 定 額	157,925,177	165,699,859	△ 7,774,682	△ 4.7
収 入 済 額	157,925,177	165,699,859	△ 7,774,682	△ 4.7
対予算現額 (%)	103.0	110.4	—	△ 7.4
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	153,356,000	150,070,000	3,286,000	2.2
支 出 済 額	145,300,789	148,688,451	△ 3,387,662	△ 2.3
対予算現額 (%)	94.7	99.1	—	△ 4.4
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	8,055,211	1,381,549	6,673,662	483.1

参照：審査資料P.114

歳入歳出差引額は、1,262万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

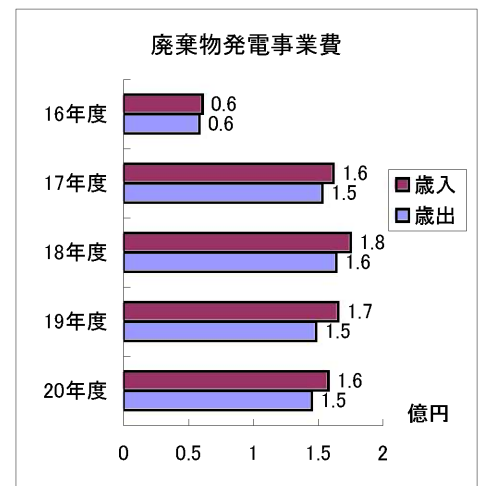
収入済額は1億5,792万円で、前年度に比べ777万円(4.7%)の減少となっている。これは主として、発電収入が減となったことによるものである。

収入済額は、発電収入1億4,091万円、繰越金1,701万円である。

支出済額は1億4,530万円で、前年度に比べ338万円(2.3%)の減少となっている。これは主として、他会計繰出金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、他会計繰出金9,243万円、公債費4,024万円である。

不用額は805万円で、その主なものは、廃棄物発電事業費における負担金、補助及び交付金で売電に係る供給設備工事の負担金が不用となったこと及び予備費を執行しなかったことによるものである。



競艇場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	84,352,835,000	88,022,833,000	△ 3,669,998,000	△ 4.2
調 定 額	76,759,815,612	81,159,932,759	△ 4,400,117,147	△ 5.4
収 入 済 額	76,759,815,612	81,159,932,759	△ 4,400,117,147	△ 5.4
対予算現額 (%)	91.0	92.2	—	△ 1.2
収入率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	84,352,835,000	88,022,833,000	△ 3,669,998,000	△ 4.2
支 出 済 額	76,713,913,263	81,047,515,852	△ 4,333,602,589	△ 5.3
対予算現額 (%)	90.9	92.1	—	△ 1.2
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	7,638,921,737	6,975,317,148	663,604,589	9.5

参照：審査資料P.116

歳入歳出差引額は、4,590万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

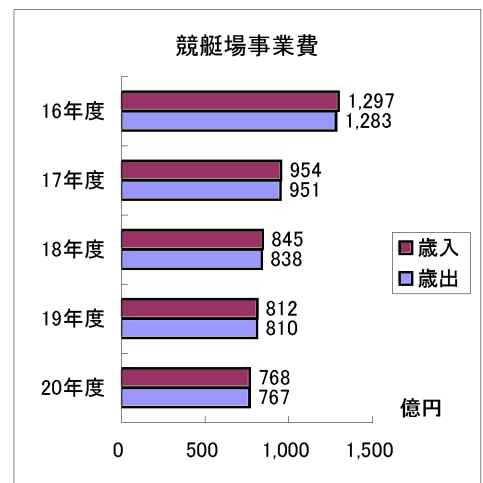
収入済額は767億5,981万円で、前年度に比べ44億11万円(5.4%)の減少となっている。これは主として、勝舟投票券売上収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、勝舟投票券売上収入565億2,214万円、場外発売負担金収入157億2万円、場外発売受託収入34億2,007万円である。

支出済額は767億1,391万円で、前年度に比べ43億3,360万円(5.3%)の減少となっている。これは主として、競艇開催費における負担金、補助及び交付金、委託料が増となったものの、競艇開催費における使用料及び賃借料、勝舟投票券払戻金における償還金、利子及び割引料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、勝舟投票券払戻金における償還金、利子及び割引料414億7,410万円、競艇開催費における負担金、補助及び交付金221億3,832万円、委託料47億290万円、使用料及び賃借料14億4,090万円、日本船舶振興会交付金における負担金、補助及び交付金9億8,813万円、競艇場施設整備等基金費における積立金9億円である。

不用額は76億3,892万円で、その主なものは、勝舟投票券払戻金及び勝舟投票券返還金の執行残である。



5 財産の状況

平成20年度における財産の状況は、次のとおりである。

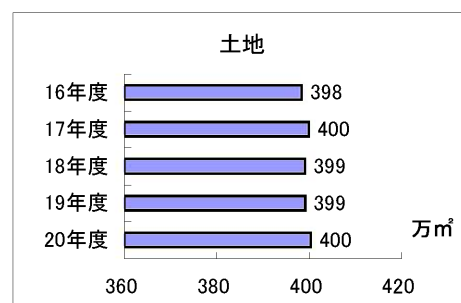
区 分		平成20年3月末現在高	当年度中増減	平成21年3月末現在高
公有財産	土 地 (㎡)	3,992,097.70	11,392.61	4,003,490.31
	建 物 (㎡)	1,848,752.19	12,434.22	1,861,186.41
	物 権 (㎡)	2,539.02	—	2,539.02
	有 価 証 券 (円)	29,800,000	—	29,800,000
	出資による権利 (円)	15,868,691,925	355,675,000	16,224,366,925
物 品 (点)		1,359	14	1,373
債 権 (円)		3,486,242,919	△ 547,060	3,485,695,859
基 金 (円)	財 政 調 整 基 金	1,446,107,046	150,906,945	1,597,013,991
	育 英 事 業 基 金	558,737,959	△ 3,706,558	555,031,401
	中小企業勤労者福祉共済基金	165,678,923	△ 165,678,923	—
	公害病認定患者救済事業基金	461,916,532	△ 7,781,882	454,134,650
	公 共 施 設 整 備 基 金	4,253,883,203	1,124,631,065	5,378,514,268
	青 少 年 健 全 育 成 基 金	450,295,325	△ 224,236	450,071,089
	市 民 福 祉 振 興 基 金	1,575,706,072	3,340,057	1,579,046,129
	緑 化 基 金	597,184,000	463,000	597,647,000
	競艇場施設整備等基金	2,923,268,577	970,555,673	3,893,824,250
	競艇場事業等調整基金	1,177,235,060	9,043,016	1,186,278,076
	歴史博物館資料取得基金	150,000,000	—	150,000,000
	環 境 基 金	633,961,539	△ 14,363,998	619,597,541
	減 債 基 金	1,277,416,597	13,985,654,052	15,263,070,649
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	176,680,000	173,906,000	350,586,000
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	—	266,791,662	266,791,662
	計	15,848,070,833	16,493,535,873	32,341,606,706

注：物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものである。

(1) 公有財産

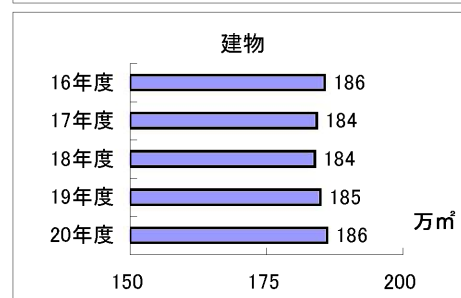
ア 土 地

土地は、前年度に比べ11,392.61㎡(0.3%)の増加となっている。これは、行政財産が5,443.26㎡、普通財産が5,949.35㎡増となったことによるものである。



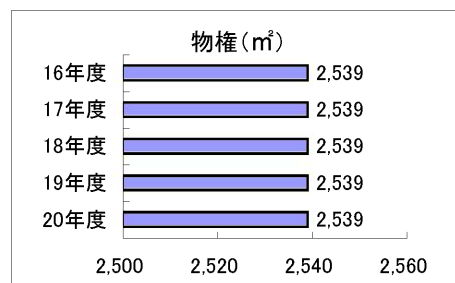
イ 建 物

建物は、前年度に比べ12,434.22㎡(0.7%)の増加となっている。これは、行政財産が11,581.28㎡、普通財産が852.94㎡増となったことによるものである。



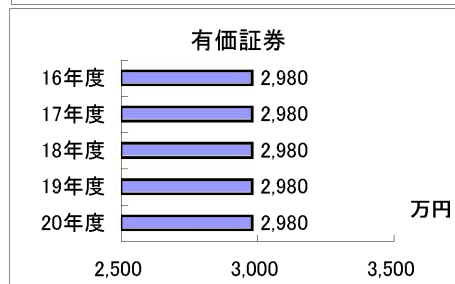
ウ 物 権

物権は、前年度に比べ増減はない。



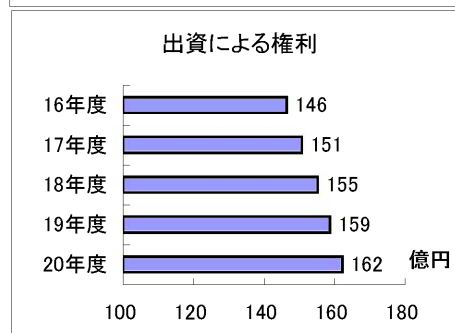
エ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ増減はない。



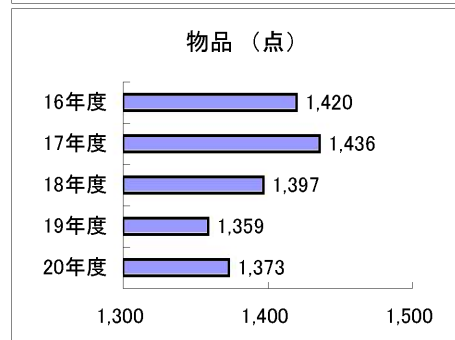
オ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ3億5,567万円(2.2%)の増加となっている。これは主として、阪神水道企業団出資金が3億4,320万円増となったことによるものである。



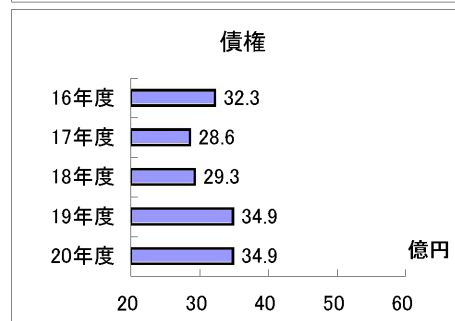
(2) 物 品

物品は、前年度に比べ14点(1.0%)の増加となっている。これは主として、車両類が3点減となったものの、一般医療用器具類が6点、給食室が6点増となったことによるものである。



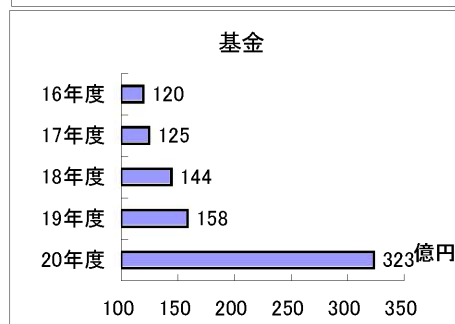
(3) 債 権

債権は、前年度に比べ54万円(0.0%)の減少となっている。これは主として、出屋敷リベル施設活性化支援事業貸付金が1億3,095万円皆増となったものの、個人市民税が5,129万円、住宅建設資金貸付金が4,017万円、宅地取得資金貸付金が1,927万円、潮江分譲コミュニティ住宅処分金が650万円、住宅改修資金貸付金が616万円減となったことなどによるものである。



(4) 基 金

基金は、前年度に比べ164億9,353万円(104.1%)の増加となっている。これは主として、中小企業勤労者福祉共済基金が1億6,567万円、環境基金が1,436万円減となったものの、減債基金が139億8,565万円、公共施設整備基金が11億2,463万円、競艇場施設整備等基金が9億7,055万円増となったことによるものである。



第6 基金の運用状況

1 歴史博物館資料取得基金

平成20年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

本年度において、歴史博物館資料取得基金により取得した資料はない。

なお、平成21年3月31日現在の基金総額は1億5,000万円で、その内訳は、資料1億4,620万円、貸付金379万円である。

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増加	減少	
貸付金 (円)	3,796,955	—	—	3,796,955
動 産 (件)	(492)	(—)	(—)	(492)
(資料) (円)	146,203,045	—	—	146,203,045
合 計 (円)	150,000,000	—	—	150,000,000